

令和6年1月24日

鳥取県知事定例記者会見

能登半島地震等を踏まえた防災対策大転換

能登半島地震、台風第7号災害など災害の激甚化・頻発化・常態化

地震津波対策の充実・強化検討

■1月18日「能登半島地震を踏まえた新たな地震津波対策に向けた会合」の開催

県・市町村・実動機関による意見交換・今後の方向性協議、有識者からの専門的助言
本県の地震津波想定の特検・確認

<有識者からの主な助言(教訓・課題)>

- 神戸大学 室崎名誉教授・・・過疎・高齢化を踏まえた対策、孤立を想定した事前防備(備蓄等)、初動対応・情報収集、対火事水利対策
- 鳥取大学 本間教授・・・行政・医療施設の耐震化、多重の道路整備、地域分散型備蓄、大型ヘリポート、病院内宿泊確保、水洗トイレ車両
- 鳥取大学 香川教授・・・津波の脅威の周知、道路閉塞・液状化による孤立、感震ブレーカー普及、建物の補修・耐震化、避難所運営体制

■1月26日「県・市町村地震津波対策研究会」

有識者の助言も踏まえた新たな地震津波対策の取組方針

- ⇒ 県・市町村が連携し、可能なものは、令和6年度当初予算での事業化を検討するなど着手していく。
- ⇒ 夏頃までに「鳥取県震災対策アクションプラン」を改訂、「県・市町村地域防災計画」へ反映すべく作業

<対策検討の方向性・主なポイント>

■初動対応の改善(県庁司令塔機能の整備、迅速な救助・救援活動の実現)

総合防災情報DX、災害オペレーション室、実動機関との連携強化、大型ヘリポート 等

■孤立集落対策、避難所の環境整備(長期化に伴なう災害関連死の防止)

「支え愛避難所」を含む避難場所の備蓄・資機材の充実(通信手段、トイレカー等)、2次避難所等の想定

■倒壊家屋対策(震災に強いまちづくりの実現)

簡便な手法も含めた住宅・建築物の耐震化促進対策

認知症に関する新たな取組

1 アルツハイマー治療薬の普及支援

アルツハイマーの治療薬が令和5年12月に保険適用。
原因物質「アミロイドβ（ベータ）」を除去し、進行抑制効果。

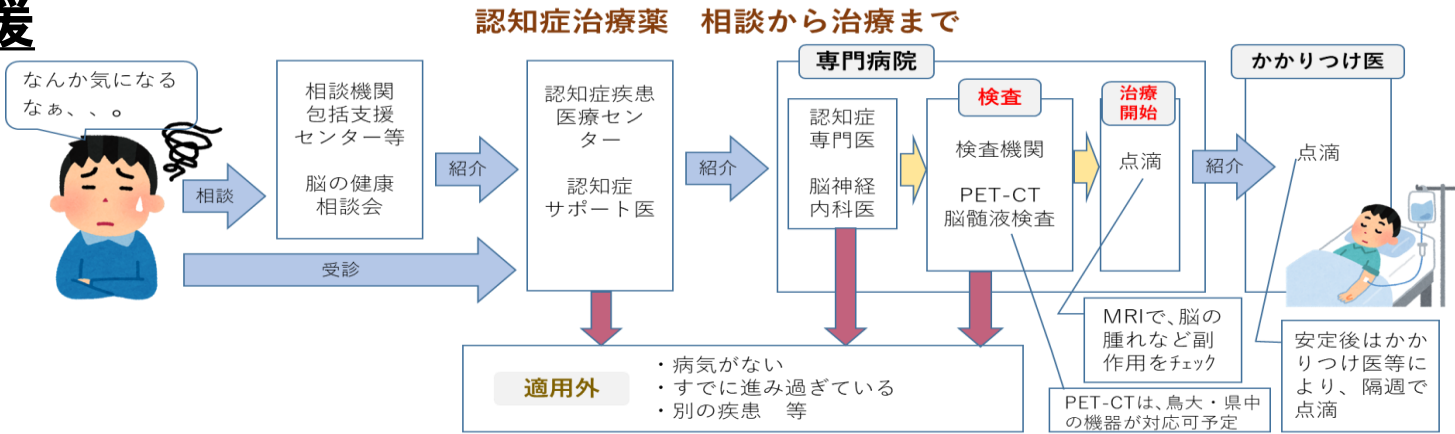
1 相談体制の確保・啓発

従来よりも、より早い段階で、相談、支援、診療につなげていく必要があり、関係機関が連携し、早期相談体制を構築する。また、早期相談を呼びかける広報を実施。

2 検査及び治療に対する支援

検査及び治療費に要する費用を市町村と協調して1/2を支援。

- 早期のアルツハイマー型認知症
〔PET-CT検査を経て、治療〕
- 検査、治療費の目安
検査：2～5万円
治療：15～60万円/年



2 認知症行方不明防止対策

ICT活用による見守り支援

本人了解のもとで活用を支援。①ブルートゥースによる位置情報把握ツール
② GPS発信機



若者提言による政策の再構成

「とっとり若者活躍局」や「とっとり未来創造タスクフォース」からの提案を踏まえ、R 6 当初予算で若手目線により政策再構成

<若者からの主な提案>

▶「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」の設置

⇒ 県内の高校・大学卒業生の県内定着及び、県外に進学した本県出身学生のUターン就職を強化するための新たな産学官連携組織として、「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」を設置

※中・高校生及び保護者や大学生に対するアプローチを強力に推進するため、教育委員会や高等教育機関を巻き込んだ組織

▶鳥取県出身者等の関係人口との関係性を持ち続けるための仕組みの再構築

⇒ メタバース空間を利用した出会い・交流の機会の創出、県内外大学生・県内若手社会人の交流会を通じた関係づくり

▶大学生自身が主体となって「学生のUターン・定住」を促進していくプロジェクトの実施支援

⇒ 県内の大学生による、若者の県内定着に向けた企画立案・情報発信を支援

▶民間マッチングアプリとの連携やバーチャル空間を活用した出会いの機会創出

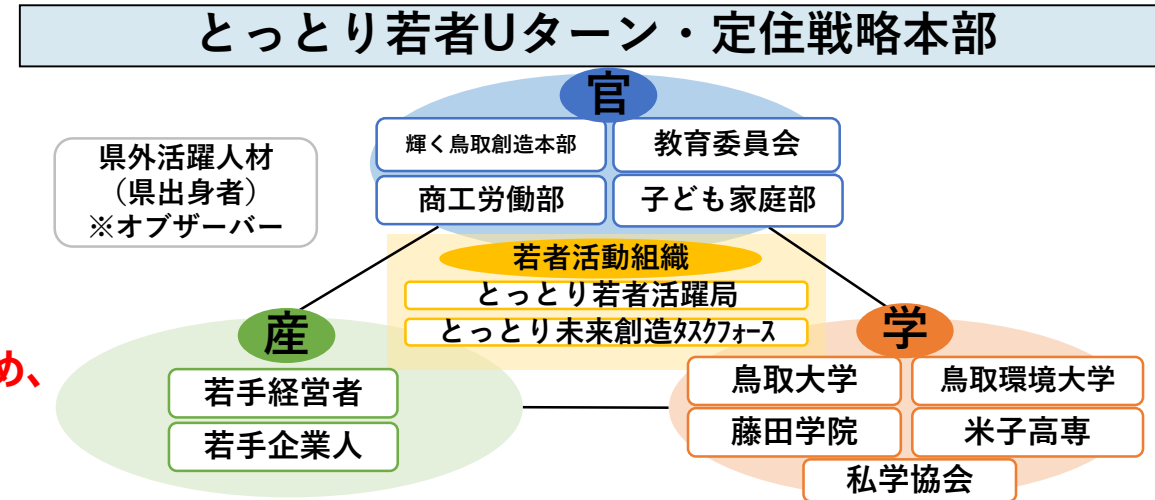
⇒ えんトリー会員と民間マッチングアプリ会員による大規模婚活イベントやメタバース空間を活用した婚活イベントの実施

▶LINEを通じて助産師にプレコンセプションケアを含む健康相談が気軽にできるような事業

⇒ LINEを通じて、気軽にいつでも、年齢・性別を問わず妊娠・出産をはじめ性と健康に関する幅広い相談に対応する体制を構築

▶子育て関連情報のさらなる充実・集約化に向けた「シン・子育て王国サイト（アプリ）」の改修

⇒ 子育て王国アプリの機能強化により、プッシュ型で様々な子育て情報（子どもファストトラック、子どもの遊び場等）を発信



能登半島地震の被災地支援

生活復旧段階の支援を継続中（災害関連死の防止、日常生活への早期復帰）

<石川県・志賀町の被害状況(1/23現在)>

	死者	負傷者	住家被害	避難所/避難者	停電	断水
石川県全体	233人	1,175人	38,724棟	300箇所/10,823人	約5,100戸	約46,100戸
うち志賀町	2人	92人	3,754棟	33箇所/1,081人	約10戸	約5,700戸

- ・水道復旧時期は、2月末～3月末(一部地域は4月以降)に仮復旧の見込み
- ・要配慮者等の1.5次避難所、2次避難所への避難を推進(避難者数:1.5次避難所3箇所318人、2次避難所131箇所3,163人)

【その他支援】

- ・災害義援金の受付
- ・ふるさと納税の代行受付
 <1月23日時点の状況> ※申込ベース
 寄附金額 73,989,087円 (3,288件)
 (内訳)
 石川県 69,919,587円 (2,996件)
 石川県志賀町 4,069,500円 (292件)
- ・県内への避難者支援(相談窓口、住宅確保、生活支援金支給等) 避難世帯 2世帯

■石川県志賀町への対口支援

情報連絡、支援物資管理、保健師健康調査、被災建築物応急危険度判定、水道復旧支援等

- ※1月19日能登半島地震被災地支援本部会議(稲岡志賀町長が参加)
- ※新たに罹災証明発行のための住家被害認定調査員の派遣を調整中

■全国知事会等と連携した被災地支援

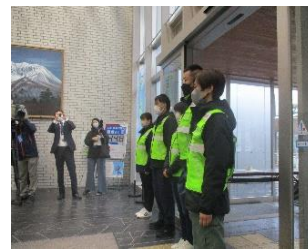
- 1月21日本県初のDWAT(災害派遣福祉チーム)を派遣
- 感染症対策支援(全国知事会)、緊急消防援助隊、DMAT
- 技術者の中長期派遣を想定した準備を調整開始

■県内機関からも支援派遣中

陸上自衛隊米子駐屯地、航空自衛隊美保基地、民間も支援

<鳥取県からの主な派遣状況(1/24現在)>

派遣場所	志賀町					石川県庁	輪島市、穴水町	小松空港	計
派遣区分	情報連絡員	支援物資管理	保健師健康調査	被災建築物 応急危険度判定	水道復旧支援	感染症対策支援	緊急消防援助隊 (陸上隊)	緊急消防援助隊 (航空隊)	
延べ人数	10人	125人	12人	9人	2人	4人	231人	3人	



日韓「海の道」再開に向けた新たな動き

韓国・東海港－境港間の定期フェリー航路免許申請

韓国の船会社トウオン商船(株)が、韓国・海洋水産部に対して、同社が運航しているイースタンドリーム号の境港寄港免許取得を申請中。同社は境港寄港を目指す。

トウオン商船(株)概要

設立 2006年7月1日

代表者 イ・ソッキ代表取締役

所在地 大韓民国江原道東海市大同路210

事業内容 海上貨物輸送、海上旅客輸送

- イースタンドリーム号（貨客船）のほか、RORO船など計5隻を利用して、重機、中古車等を輸送。
- 同社が運航するイースタンドリーム号は、2020年9月から日韓露を結ぶ国際フェリーとして運航（コロナ禍により、日本側への寄港は2022年3月から休止）。

境港への寄港スケジュール

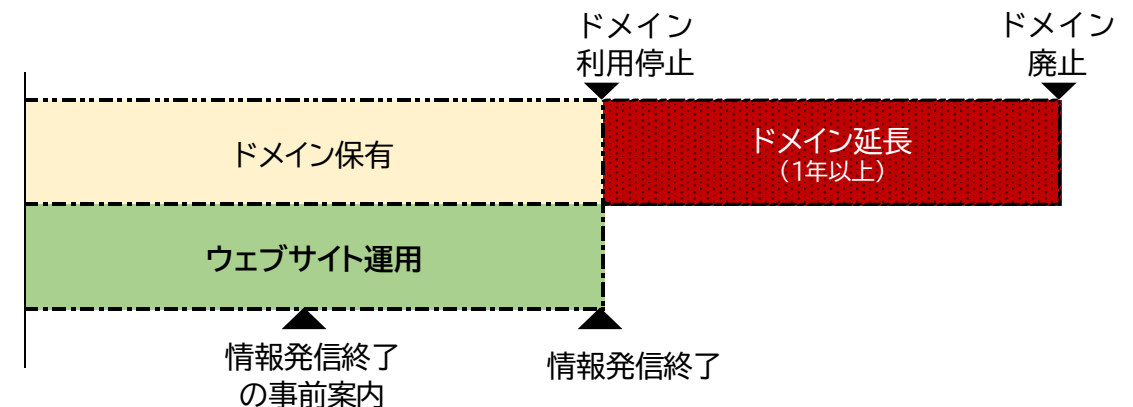
土曜日朝入港、日曜日夕方出港、週1便の運航

県が保有するドメインの適正な管理について

- ドメインの第三者による悪用防止を図るため、昨年12月に適正な取扱いを全庁通知
- 今後、管理職向けセキュリティ研修会開催や、調達ガイドラインの改定により徹底・強化

- ✓ドメインは情報発信終了後も延長保有
※原則1年以上保有。その後は状況に応じて期間再延長を検討
- ✓受託業者変更に伴う適切なドメインの引継ぎ
※受託事業者変更の場合も原則ドメインは廃止しない
- ✓情報発信を終了する旨の事前案内
※情報発信を終了するサイト内で利用停止をわかりやすく案内
- ✓サイトの運用状況やドメインの登録情報をデータベースで一括管理
※登録状況を適時確認し、ドメインを適切に管理

ドメイン取扱いのイメージ





シン・子育て王国とっとり計画の概要

今年度中に「シン・子育て王国とっとり計画」を策定予定 ⇒R6当初予算でスタート

目的

- ・ 当事者の意見を取り入れて支援施策をさらに進化させる
- ・ 地域一体となって当事者を応援していく

基本方針

- ・ 子ども・若者をまんなかに据えた施策の展開
- ・ 子ども・若者、子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

①ライフステージに応じた切れ目のない支援

妊娠・出産期の支援、産後ケアの充実、保育ニーズへの対応、子どもの居場所づくり、出会い・結婚の応援 など

②子育て当事者への支援

医療費等経済的支援の充実、安心して子育てできる就労環境の整備 など

③特に支援が必要な子どもの健やかな生活の支援

社会的養護施策の推進、きこえない・きこえにくい子どもとその家族への切れ目のない支援 など

R6当初予算で新規事業を検討中

■ 子どもの医療費完全無償化をR6年4月からスタート

■ とっとり子ども救急ダイヤル（#8000）の拡充

R6年4月1日より、相談受付時間を24時間365日に拡充

※現行：平日は夜間(19時～翌朝8時)のみ、土日祝日は24時間

■ 不妊治療の支援拡大

①保険適用回数・年齢制限を超える治療を行う場合（図4）

助成額 最大10万円/回 →最大30万円/回

助成回数 生涯6回→1子あたり6回 ※40歳未満の場合

②保険適用外で実施されるPGT-Aへの上乗せ補助（図3・4）

①の助成に15万円を上乗せ助成

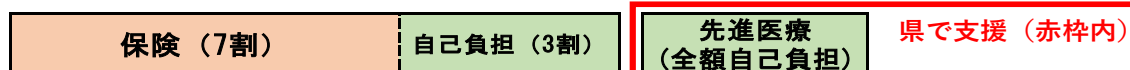
③自己負担上限額定額補助

高額療養費制度を活用した場合と自己負担額との差額の1/2を助成

図1 保険適用のみ



図2 保険外併用（保険適用と「先進医療」と認められる治療との組み合わせ）



※全額自己負担

図3 混合診療（先進医療とならない保険適用外治療を含む場合）



図4 保険適用回数・年齢制限を超える場合の治療等



PGT-A
(着床前診断)

新型コロナ、インフルエンザ等の感染症発生動向

【新型コロナ】「第10波」に突入

- ・ 年末年始の2週間は顕著な増加傾向 ← 11月下旬から緩やかに増加
2024年2週(1/8~14)は横ばい(前週比0.92倍) ※中部地区に流行情報(注意レベル)を発表中(R6/1/10~)
- ・ 入院患者数は、191名(中等症Ⅱ以上は18名)と増加傾向(病院内の集団感染も影響)であるが、通常医療として対応中(1/18時点)
- ・ 引き続き、オミクロン株が流行中(EG.5系統が優勢だが、11月以降BA.2.86系統(JN.1系統を含む)が増加)

【2024年2週(1/8~14)定点当たり患者報告数】

東部	中部	西部
8.08	10.83 注意レベル	7.00

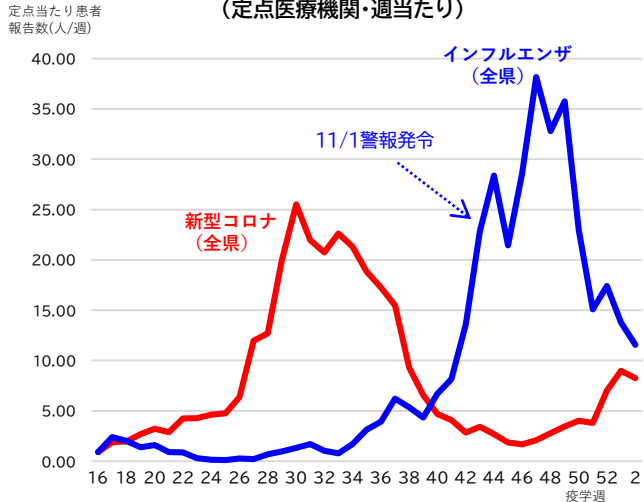
【インフルエンザ】 ※県内全域に警報を発令中(R5/11/1~)

【A群溶血性レンサ球菌咽頭炎】 ※県内全域に警報を発令中(R5/10/4~)

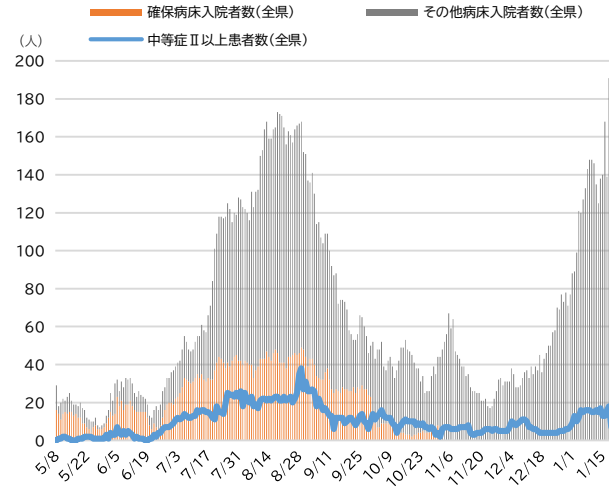
県民の皆様へ ~新型コロナウイルスが感染拡大中~

- 基本的な感染防止対策(手指消毒、換気の徹底、場面に応じたマスク着用等)の励行をお願いします。
- 発熱等の症状がある場合は、事前にかかりつけ医に連絡の上、早めに受診し、医師の指示に従い、治療しましょう。
- 高齢者や基礎疾患をお持ちの方などは、換気の悪い場所や混雑した場所、近接した会話を避けることも有効です。予防接種も検討しましょう。(R6年3月まで無料)
- 医療機関や高齢者施設等での集団感染事例も増加しています。面会時には、施設のルールに従うとともに、体調管理を徹底していただき、体調不調時には延期等も検討しましょう。

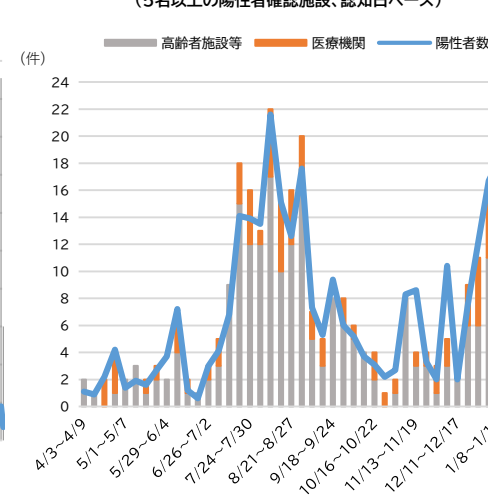
新型コロナ及びインフルエンザ患者報告数の推移
(定点医療機関・週当たり)



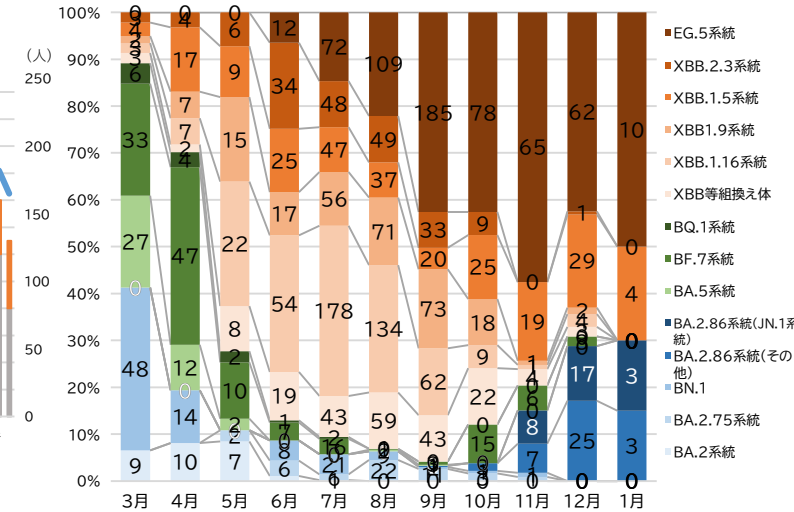
新型コロナ入院患者数及び中等症Ⅱ以上患者数



集団感染の発生件数、施設内新規陽性者数
(5名以上の陽性者確認施設、認知日ベース)



新型コロナのゲノム解析結果の推移(月別)



NE-ST賃貸住宅 第1号が完成



- 県内初の健康省エネ住宅「NE-ST」の賃貸住宅が完成。
- 賃貸住宅でもNE-STの快適性を実現、拡大を目指す。

完成セレモニー

- 1月30日 鳥取市吉成
- 建築・不動産事業者向けの見学会



とっとり住宅性能評価指針「T-HAS」



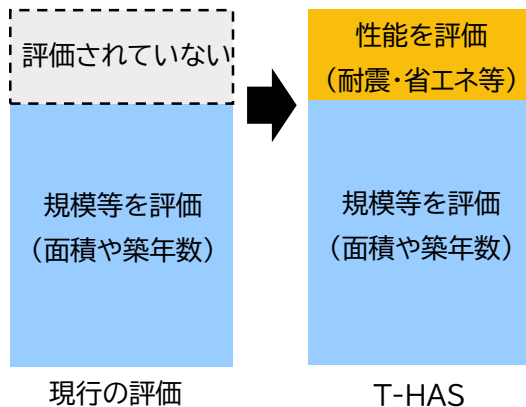
- 「鳥取県住宅ストック性能向上コンソーシアム」を設立
(県・工務店・不動産店・不動産鑑定士等の団体で構成)
- 断熱・耐震などの性能を評価額に反映させる指針を策定
- 住宅性能を価値として評価することで断熱や耐震改修を促進

従来の評価方法

- 面積や築年数による評価が一般的。
- 性能などは評価されていない。

T-HASの評価方法

- 断熱や耐震など高い性能を、標準的な工事費を基に評価額に反映。



空き家利活用の促進

【対策強化方針】

- 空き家物件の掘り起こし強化
⇒賃借物件の確保・充実に向けた、物件調査や残置物撤去の支援制度新設
- 空き家の利活用に取り組む団体の活動支援の拡充
⇒空き家のサブリース(又貸し)等を行う団体への片付けや改修に係る支援を拡充
- 魅力発信・普及啓発の充実
⇒コンテストの開催に加え、事例集や動画配信を通じた、空き家利活用の魅力発信の拡充

空き家利活用コンテスト2023

1月30日に県庁特別会議室で表彰式を開催



優秀賞(ベストDIY賞) 吉井邸/鹿野町

能登半島地震の被災状況を踏まえた住宅耐震化対策

- 能登半島地震では、1階部分が押しつぶされるような被害が多く見られた。
- 本県の住宅の耐震化率は85% (R3年度)
(参考)全国平均 87%、石川県 78%



◆ 倒壊から命を守る住宅耐震化対策の充実(当初予算で検討)

- 災害ケースマネジメント手法を応用した戸別訪問及びフォローアップ
・市町村と連携して実施、建築士、FPなど専門家も派遣
- 高齢者世帯にも取り組みやすい耐震改修メニューの充実強化
・居室単位の改修を追加 上限1,000千円(補助率80%)
・耐震改修補助上限額の引上げ 1,000千円 → 1,200千円(補助率80%)
・耐震シェルター等の補助率の拡充 23% → 80%

賃上げに向けた「鳥取県版政労使会議」の開催

- 県内中小企業の賃上げ環境整備を進めていくため県内の政労使のトップが意見交換を行う「鳥取県版政労使会議」を1/31開催

＜議論のテーマ＞ □賃金をめぐる現状と課題 □取引価格の適正化 □中小企業の経営力向上・賃上げ支援

＜県の支援策＞

物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金

従業員の平均給与引上げ+パートナーシップ構築宣言を行う企業の設備投資・人材育成に要する経費を補助（補助率1/2～2/3 最大200万円）

価格適正化と賃金アップに向けた専門家相談窓口

取引価格の適正化や生産性向上、業務改善などの具体的な方法の相談、現地での個別指導に対応

経済界	(一社)鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会 鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会
労働界	日本労働組合総連合会鳥取県連合会（連合鳥取）
行政	鳥取県市長会、鳥取県町村会、中国経済産業局 公正取引委員会事務総局、鳥取労働局、鳥取県

鳥取県×関西経済連合会 経済交流セミナーin関西



- 関西経済連合会と共催で経済交流セミナーを開催し、鳥取県、進出企業、ゆかりの経済人等と関西圏の経済界との繋がりを強化。

1月25日

リーベルホテルアットユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪市）

参加者：ダイキン工業（株）十河代表取締役社長、県内進出企業、関西経済連合会会員企業等 110名程度

□大学・企業等との医工農連携の取組を紹介

- 最先端のものづくり技術の医療器具や農学分野での応用を紹介
- 鳥取大学の医工農連携の取組を紹介

基調講演「医工農のためのものづくり技術と、
実用化を目指すマイクロデバイス」

鳥取大学 工学部電気情報系学科
准教授 松永 忠雄 氏



鳥取県立鳥取砂丘こどもの国 ネーミングライツパートナー優先交渉権者の決定

「アイエム電子株式会社」を優先交渉権者に決定！

応募概要

金額：令和6年度400万円、7～10年度年額300万円
期間：5年間（令和6～10年度）

企業概要

アイエム電子株式会社（鳥取市）
車載電装部品を中心に電子機器製造受託サービス(EMS)を実施



イタリア料理専門展「第12回ACCI Gusto(アッチグスト)2024」にてとっとりジビエをPR!!

1月30日、31日、首都圏のイタリアンを中心とした飲食店へとっとりジビエ等の県産食材をPR

- ✓ 県産食材を出展し、イタリアンシェフ等に濱崎シェフ(日本イタリア料理協会副会長)の県産食材を用いた調理デモンストレーションで紹介及び販路開拓

※主な出展商品：とっとりジビエ(猪肉、鹿肉、加工品)、花御所柿ピューレ等

ACCI Gusto2024（主催：(一社)日本イタリア料理協会）

イタリア料理店、ホテル等を対象に食材等を紹介

都立産業貿易センター浜松館（来場予定者：4,000人）

